

I 調査の概要

1 調査目的

岩手県奥州保健所管内の事業所におけるメンタルヘルス対策の取組状況を把握し、働き盛り年代の自殺対策推進のための基礎資料とすることを目的として実施する。

2 調査項目

- (1) 基本的属性について（業種、従業員数、平均年齢）
- (2) 職場のメンタルヘルス対策の取り組み状況（問1）
- (3) 職場のメンタルヘルス対策を行う上での課題・困っていること（問2）
- (4) ゲートキーパーについて（問3）
- (5) 外部の相談機関・団体等について（問4）
- (6) メンタルヘルス対策について、保健所への要望等（問5）

3 調査対象

- (1) 調査対象事業所
管内に所在地を有する企業・事業所のうち、従業員数が10人以上のもの
- (2) 調査対象の抽出方法
岩手会社年鑑（岩手産業統計所 刊行）より抽出

4 調査時期

平成30年12月27日～平成31年1月21日

5 調査方法

調査票を各事業所あて郵送の上、FAX・郵送等により回収

6 調査実施機関

岩手県奥州保健所

7 回収結果（全体）

- (1) 対象事業所数 381事業所（辞退・対象外は事前に差し引いた数字）
- (2) 有効回答数 157事業所
- (3) 回収率 41.2%

8 本報告書を読む際の注意点

- (1) 業種分類のうち、回答事業所数が極端に少ない業種が多いことから、業種別の各種集計結果には相当の偏りが生じていることに注意を要する。
- (2) 調査票未提出の事業所が 224 事業所（調査対象の 58.8%）あるが、これらの事業所の中にはメンタルヘルス対策の取組に対して比較的消極的な事業所が多く含まれることが予想される。

このため、本調査への回答事業所は、メンタルヘルス対策に比較的積極的に取り組む事業所が多い方向に若干の偏りが生じている可能性が高いと推察される。

9 対象事業所の属性

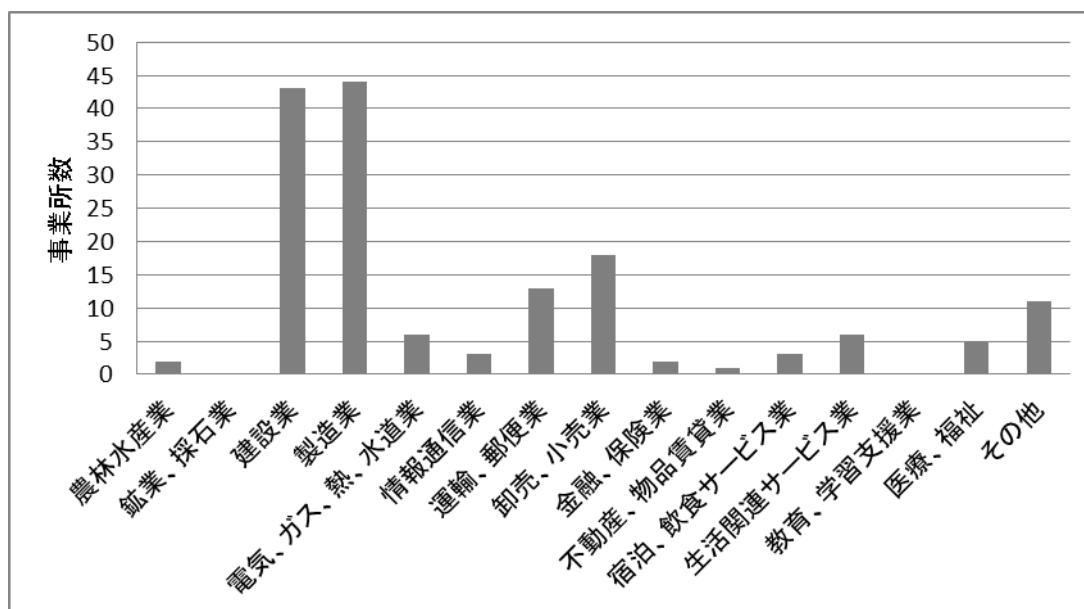
(1) 業種分布

図表 I - 1 業種分布

業種	事業所数	従業員数		
		男性	女性	男女計
農林水産業	2	15	2	17
鉱業、採石業	0	0	0	0
建設業	43	995	129	1124
製造業	44	2628	176	2804
電気、ガス、熱、水道業	6	220	30	250
情報通信業	3	48	18	66
運輸、郵便業	13	685	91	776
卸売、小売業	18	340	144	484
金融、保険業	2	124	18	142
不動産、物品賃貸業	1	13	10	23
宿泊、飲食サービス業	3	89	33	122
生活関連サービス業	6	109	72	181
教育、学習支援業	0	0	0	0
医療、福祉	5	16	70	86
その他	11	277	165	442
合計	157	5559	958	6517

※ その他業種の主な内訳：自動車整備業、産廃処理業、プライダルサロン（多い順）

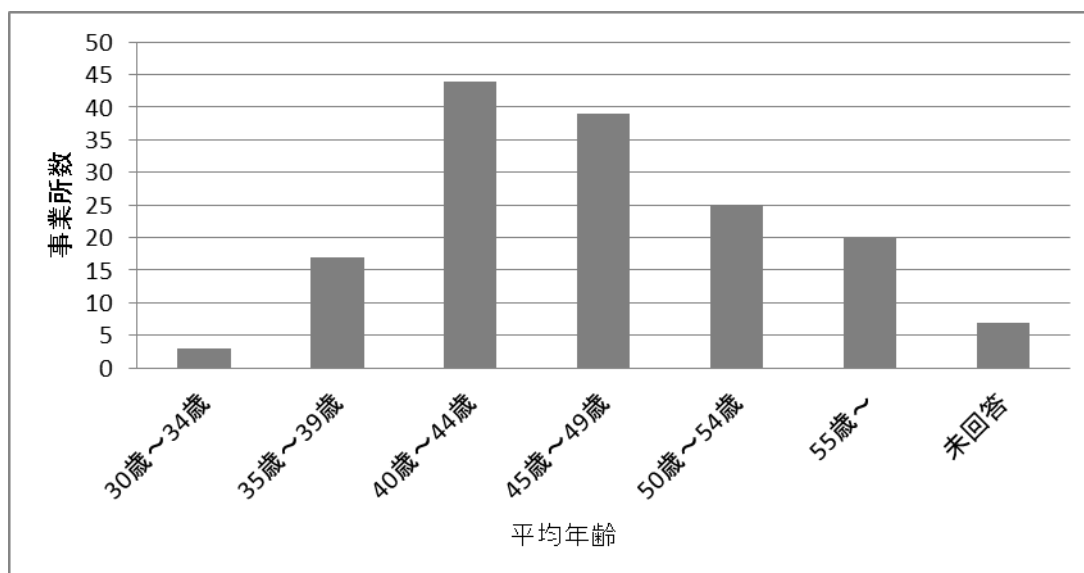
図表 I - 2 業種分布



図表 I - 3 平均年齢の分布

平均年齢	事業所数	従業員数		
		男性	女性	男女計
30歳～34歳	3	98	11	109
35歳～39歳	17	674	113	787
40歳～44歳	44	2779	236	3015
45歳～49歳	39	1131	252	1383
50歳～54歳	25	457	150	607
55歳～	20	386	138	524
未回答	7	-	-	-

図表 I - 4 平均年齢の分布



図表 I - 5 企業規模（従業員数）分布

従業員数	事業所数	従業員の総数		
		男性	女性	男女計
～10人	18	114	91	205
11～20人	37	427	228	655
21～30人	26	472	184	656
31～40人	18	515	88	603
41～50人	10	271	64	335
51～70	15	666	87	753
71人～	15	3110	194	3304

図表 I - 6 企業規模（従業員数）分布

